

学校給食費の無償化に関する決議

伊達市は、平成18年1月1日に地域の活性化、持続可能な行政運営を目指して5町が合併して誕生し、以来18年目を迎えている。

この間、人口減少や少子化に歯止めがかからず、市政の伸展に影響を及ぼしているのが現状であるものの、新工業団地への企業誘致や住宅団地の造成・販売、また次年度には東北地方で屈指の規模となる大型商業施設の開業等、税収増が見込める事業も予定されており、大きな発展が期待される場所である。

そのような中、市は「子育てこそ伊達」を標榜し、妊娠時から就学前までサポートする「伊達市版ネウボラ」、大型遊具を備えた「屋内こども遊び場」、働きながら子どもを育てられる環境として「認定こども園」、「放課後児童クラブ」など、他市町村を凌駕する事業に取り組んできた。

その一方で、学校給食費の無償化においては、福島県内59市町村の内29市町村が全額無料、26市町村が9割以下の補助をするなか、伊達市は小学生一食17円、中学生一食19円の補助で、県内最低レベルの支援となっており、特に近隣市町村の福島市は4割弱の補助、相馬市、桑折町、国見町、川俣町、飯館村においては全額無料となっている。

政府においては、令和5年6月13日に「こども未来戦略方針」を閣議決定し、学校給食費無償化に向けて実態調査を行うこととしている。

伊達市議会では、令和5年伊達市議会定例会第4回定例会議において、地方自治法第99条の規定に基づき、国会等に対し、「学校給食費の無償化を求める意見書」を提出し、強く要望したところである。

学校給食費の無償化については、これまで多くの議員が委員会質疑や本会議の一般質問で、市長へ要望・提案を行っており、伊達市議会は、人口減少・少子化の抑止や子育て世帯の負担軽減により、市の発展に万全を期すため、学校給食費無償化の実施を強く求める。

以上、決議する。

令和5年9月7日

伊達市議会